

# 平成27年第2回三重県議会定例会 教育警察常任委員会 説明資料

所管事項説明

ページ

I 教育委員会事務局の組織機構	1
II 主要事項	6

平成27年5月25日

教育委員会

# 目 次

I	教育委員会事務局の組織機構	1
II	主要事項	
1	平成27年度当初予算【教育委員会関係】(教育財務課)	6
2	「みえ県民カビジョン」【教育委員会関係】及び三重県教育ビジョン (教育総務課、教育政策課)	16
3	教育改革の推進(教育政策課)	24
4	県立高等学校の活性化(教育政策課)	26
5	学校における防災教育・防災対策の推進(教育総務課、学校経理・施設課)	28
6	教職員の配置と健康管理(教職員課、福利・給与課)	30
7	グローバル人材の育成(教育政策課、高校教育課、小中学校教育課、 学力向上推進プロジェクトチーム、研修推進課)	33
8	高校教育の充実(高校教育課)	36
9	学力の向上等(小中学校教育課、学力向上推進プロジェクトチーム)	40
10	地域に開かれた学校づくり(高校教育課、小中学校教育課)	44
11	外国人児童生徒教育の充実(高校教育課、小中学校教育課)	46
12	特別支援教育の推進(特別支援教育課)	48
13	安心して学べる環境づくりの推進(教職員課、生徒指導課、保健体育課、 研修企画・支援課、研修推進課)	51
14	学びを保障する人権教育の充実(人権教育課)	58
15	子どもの体力向上(保健体育課)	60
16	平成30年度全国高等学校総合体育大会及び平成32年度全国中学校体育大会 (保健体育課)	62
17	健康教育の推進(保健体育課)	67
18	社会教育の推進(社会教育・文化財保護課)	71
19	文化財の保存・活用(社会教育・文化財保護課)	73
20	教職員の資質向上(研修企画・支援課、研修推進課)	75

# I 教育委員会事務局の組織機構

## 1 本庁（職員数：309名）

### （1）学力向上推進プロジェクトチームの設置

児童生徒の学力向上について、今後、一定期間で成果を上げることをめざし、全国学力・学習状況調査の結果をふまえ、市町教育委員会と連携した小中学校での授業改善を核とした取組などを組織的、集中的に推進するため、「学力向上推進プロジェクトチーム」を設置しました。このことに伴い、学力向上推進監は廃止しました。

### （2）教育政策課の設置

次期教育ビジョンの策定とその推進に加え、横断的な教育課題に的確に対応するため、「教育政策課」を設置し、教育改革推進監は廃止しました。

### （3）学校経理・施設課の設置

県立学校に係る運営費や施設整備費を一元的に所管する「学校経理・施設課」を設置し、予算経理課は「教育財務課」とするとともに、学校施設課は廃止しました。

### （4）全国高校総体準備班の設置

平成30年の全国高等学校総合体育大会の開催準備のため、保健体育課に全国高校総体準備班を設置しました。

## 2 地域機関（職員数：40名）

平成26年度と同様、1機関（埋蔵文化財センター）です。

### 参考

【学校数】

（平成27年4月1日現在）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
学校数	372 (3)	155 (3)	57 (1)	13 (3)	597 (10)

※（ ）内は分校で外数。

平成27年度教育委員会事務局組織表

平成26年度	平成27年度
<p>副教育長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教育総務課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 総務・相談・情報班</li> <li>— 企画班</li> <li>— 学校防災・危機管理班</li> <li>— 教育改革班</li> </ul> </li> <li>— 予算経理課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 予算・経理班</li> <li>— 修学支援班</li> <li>— 学校経理班</li> </ul> </li> <li>— 学校防災推進監</li> <li>— 教育改革推進監</li> </ul>	<p>副教育長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教育総務課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 総務・相談・情報班</li> <li>— <u>企画調整班</u></li> <li>— 学校防災・危機管理班</li> </ul> </li> <li>— 教育政策課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教育政策班</li> </ul> </li> <li>— 教育財務課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— <u>予算決算班</u></li> <li>— <u>事務局経理班</u></li> <li>— 修学支援班</li> </ul> </li> <li>— <u>学校経理・施設課</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>— <u>県立学校経理・施設班</u></li> <li>— 公立学校助成班</li> </ul> </li> <li>— 学校防災推進監</li> </ul>

平成26年度	平成27年度
<p>次長(教職員・施設担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教職員課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立学校人事班</li> <li>— 小中学校人事班</li> <li>— 事務局人事班</li> <li>— 制度・採用・免許班</li> </ul> </li> <li>— 福利・給与課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立学校給与・制度班</li> <li>— 小中学校給与班</li> <li>— 福利健康班</li> <li>— 福祉班</li> <li>— 年金・給付班</li> </ul> </li> <li>— 学校施設課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立学校整備班</li> <li>— 公立学校助成班</li> </ul> </li> <li>— 市町教育支援・人事担当 (総括市町教育支援・人事監) (市町教育支援・人事監)</li> </ul>	<p>次長(教職員担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 教職員課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立学校人事班</li> <li>— 小中学校人事班</li> <li>— 事務局人事班</li> <li>— 制度・採用・免許班</li> </ul> </li> <li>— 福利・給与課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 県立学校給与・制度班</li> <li>— 小中学校給与班</li> <li>— 福利健康班</li> <li>— 福祉班</li> <li>— 年金・給付班</li> </ul> </li> <li>— 市町教育支援・人事担当 (総括市町教育支援・人事監) (市町教育支援・人事監)</li> </ul>
<p>次長(学習支援担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 高校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 高校教育班</li> <li>— キャリア教育班</li> </ul> </li> <li>— 小中学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 小中学校教育班</li> <li>— 学力向上推進班</li> </ul> </li> <li>— 特別支援教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 特別支援教育班</li> </ul> </li> <li>— 特別支援学校整備推進監</li> <li>— 学力向上推進監</li> </ul>	<p>次長(学校教育担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 高校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 高校教育班</li> <li>— キャリア教育班</li> </ul> </li> <li>— 小中学校教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 小中学校教育班</li> </ul> </li> <li>— <u>学力向上推進プロジェクトチーム</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>— <u>学力向上推進班</u></li> </ul> </li> <li>— 特別支援教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 特別支援教育班</li> </ul> </li> <li>— <u>生徒指導課</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 生徒指導班</li> <li>— <u>安全・安心対策班</u></li> </ul> </li> <li>— 特別支援学校整備推進監</li> <li>— <u>子ども安全対策監</u></li> </ul>

平成26年度	平成27年度
<p>次長(育成支援・社会教育担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 生徒指導課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 生徒指導班</li> </ul> </li> <li>— 人権教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 企画調整班</li> <li>— 県立学校班</li> <li>— 市町支援班</li> <li>— 調査研修班</li> </ul> </li> <li>— 保健体育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 学校体育班</li> <li>— 健康教育班</li> </ul> </li> <li>— 社会教育・文化財保護課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社会教育班</li> <li>— 有形文化財班</li> <li>— 記念物・民俗文化財班</li> </ul> </li> <li>— 人権教育監</li> <li>— 子ども安全対策監</li> </ul>	<p>次長(育成支援・社会教育担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 人権教育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 企画調整班</li> <li>— 県立学校班</li> <li>— 市町支援班</li> <li>— 調査研修班</li> </ul> </li> <li>— 保健体育課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 学校体育班</li> <li>— 健康教育班</li> <li>— <u>全国高校総体準備班</u></li> </ul> </li> <li>— 社会教育・文化財保護課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社会教育班</li> <li>— 有形文化財班</li> <li>— 記念物・民俗文化財班</li> </ul> </li> <li>— 人権教育監</li> </ul>
<p>次長(研修担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 研修企画・支援課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 研修総務班</li> <li>— 企画・支援班</li> <li>— 教育相談班</li> <li>— 指導力支援班</li> </ul> </li> <li>— 研修推進課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 基本研修班</li> <li>— 教科等研修班</li> <li>— テーマ研修班</li> </ul> </li> </ul>	<p>次長(研修担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 研修企画・支援課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 研修総務班</li> <li>— 企画・支援班</li> <li>— 教育相談班</li> <li>— 指導力支援班</li> </ul> </li> <li>— 研修推進課 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 基本研修班</li> <li>— 教科等研修班</li> <li>— テーマ研修班</li> </ul> </li> </ul>

平成26年度	平成27年度
<div data-bbox="183 152 379 188" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">地域機関</div> <p data-bbox="188 215 421 241">埋蔵文化財センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="229 273 352 300">— 総務課</li> <li data-bbox="229 331 408 358">— 活用支援課</li> <li data-bbox="229 389 424 416">— 調査研究1課</li> <li data-bbox="229 448 424 474">— 調査研究2課</li> <li data-bbox="229 506 424 533">— 調査研究3課</li> </ul>	<div data-bbox="842 152 1038 188" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">地域機関</div> <p data-bbox="847 215 1080 241">埋蔵文化財センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="888 273 1011 300">— 総務課</li> <li data-bbox="888 331 1067 358">— 活用支援課</li> <li data-bbox="888 389 1080 416">— 調査研究1課</li> <li data-bbox="888 448 1080 474">— 調査研究2課</li> <li data-bbox="888 506 1080 533">— 調査研究3課</li> <li data-bbox="888 564 1080 591">— 調査研究4課</li> </ul>

## Ⅱ 主要事項

### 1 平成27年度当初予算【教育委員会関係】

#### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎的な学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応していく力や、周囲と共に支えあい、新しい社会を創造していく力が求められています。また、こうした力の育成に加え、いじめや体罰の防止、児童生徒の安全・安心の確保など、学校だけでは対応が困難となっている課題の解決に向けて、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となって取り組む必要があります。

このような認識のもと、平成27年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととして、統一地方選挙を踏まえた「骨格的予算」として予算編成を行った結果、教育委員会関係の予算額は、1,585億1,429万1千円で平成26年度当初予算と比較して、16億9,948万8千円、1.1%の減となっています。

#### (1) 学力の向上

平成26年度全国学力・学習状況調査結果の厳しい状況を踏まえ、市町教育委員会と危機感を共有し、学校において着実に学力の向上を図る体制を構築するとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

平成24年度からスタートした「みえの学力向上県民運動」の集大成として、「成果発表県民大会」を開催し、学校・家庭・地域が一体となって一層の展開を図ります。

#### (2) グローバル人材の育成

グローバル三重教育プランに基づき、子どもたちが、自らの考えを発信し課題解決に向けて取り組む機会の充実を図るとともに、小学校段階からの英語教育の充実や英語使用環境の創出等の取組を進めることにより、将来のグローバルリーダーとして主体的に行動する力の育成や英語コミュニケーション力の向上を図ります。

#### (3) 特別支援教育の充実

早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るなど、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるとともに、今後の三重県における特別支援教育のあり方を示す「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育をハード・ソフトの両面から総合的に推進していきます。

#### (4) 子どもの体力向上

子どもたちの運動習慣、生活習慣、食習慣の改善を総合的に推進するとともに、運

動部活動の充実・支援及び平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を進めることにより、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちが生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てます。

#### (5) 安心して学ぶことができる環境づくり

いじめや不登校等の学校現場における課題を解消するため、スクールカウンセラー等を学校へ効果的に配置・派遣するとともに、子どもたち自らの危機回避能力を高める取組や、学校における防災教育・防災対策の強化などを図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

別表 1 歳出（教育委員会関係・項別）

(単位：千円)

款	項	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
		当初 A	当初 B		
				B - A	(B - A) / A
教育費	教育総務費	22,696,937	24,848,552	2,151,615	9.5%
	小学校費	56,301,092	54,825,783	▲ 1,475,309	▲ 2.6%
	中学校費	32,068,068	31,181,905	▲ 886,163	▲ 2.8%
	高等学校費	35,112,616	34,837,136	▲ 275,480	▲ 0.8%
	特別支援 学校費	12,508,292	11,650,698	▲ 857,594	▲ 6.9%
	社会教育費	1,053,122	686,447	▲ 366,675	▲ 34.8%
	保健体育費	473,652	483,770	10,118	2.1%
合 計		160,213,779	158,514,291	▲ 1,699,488	▲ 1.1%

別表2 歳出（教育委員会関係・債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
次期三重県教育ビジョン(仮称)の冊子作製委託に係る契約	平成28年度	5,780
高等学校等修学奨学金返還金口座振替収納に関する事務処理委託に係る契約	平成28年度～平成29年度	2,426
高等学校等修学奨学金未収債権回収委託に係る契約	平成27年度～平成30年度	10,288
授業料口座振替収納に関する事務処理委託に係る契約	平成28年度～平成29年度	16,328
高等学校等就学支援金	平成28年度	783,117
学び直し支援金	平成28年度	104
学校情報ネットワーク統一校務支援システム構築に係る契約	平成28年度～平成33年度	170,532
教職員人事管理システム用データセンターハウジングサービスに係る契約	平成28年度	963
教職員人事管理システム機器等の賃借及び保守委託に係る契約	平成28年度	2,216
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成28年度	3,357
こども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校整備事業(建築工事)に係る契約	平成28年度	1,783,505
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成28年度～平成32年度	365,356
埋蔵文化財センターいなべ整理所(仮称)賃借に係る契約	平成28年度～平成31年度	27,200

## 2 主な重点項目

### (1) 学力の向上

#### ① みえの学力向上県民運動推進事業【新しい豊かさ協創1】 3,690千円

子どもたちの学力向上の取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催します。また、県民運動の4年間の取組を交流・発信し、学力向上の取組を一層充実するため、「成果発表県民大会」を開催します。

さらに、「まなびのコーディネーター(56名)」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

#### ② (一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業【新しい豊かさ協創1】 56,877千円

学力の定着と向上を図るため、県内すべての公立小中学校において全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの活用を推進します。

また、各学校が調査結果や課題解決の取組等を、家庭・地域に公表、説明し、学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒の学習意欲を引き出す環境づくりを推進します。

特に、実践推進校には、少人数指導を支援するための非常勤講師の配置や、学力向上アドバイザー(5名)の派遣等により、授業改善等にかかる取組を充実します。

さらに、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」三重県予選の実施を通じ、子どもたちの科学技術に対する関心を高め、科学好きの人材の裾野を広げます。

#### ③ 少人数教育推進事業【新しい豊かさ協創1】 1,319,285千円

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可)を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

また、小中学校において、ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などを実施するための教員配置(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。

#### ④ 教職員の授業力向上推進事業【新しい豊かさ協創1】 12,104千円

教職員個々の専門性やスキルを向上させるとともに、経験年数の異なる教職員が相互に学び合う継続的な授業研究を実施し、教職員の授業力の向上を図ります。また、授業研究を中心とした校内研修の活性化など学校の組織力向上に向け、中核的な人材の育成に取り組みます。さらに、若手教員個々の教育課題に応じた複数年にわたる学びの機会を設定することで、実践的指導力の向上を図ります。

#### ⑤ 土曜日等の教育活動推進事業【新しい豊かさ協創1】 4,057千円

学校における土曜授業の充実を図るため、効果的なカリキュラムの開発、外部人材等の活用を支援するとともに、その成果を普及します。

また、大学生や教員経験者、地域住民等の参画により、土曜日等に教育支援に取り組む仕組みをつくり、体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援します。

**⑥ 地域による学力向上支援事業【新しい豊かさ協創1】** 9,069千円

大学生や教員経験者、地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、授業の補助や放課後の学習支援など、子どもたちの学力向上に取り組む市町を支援します。

また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修や、事業成果の共有と普及のための成果報告会等を実施します。

**⑦ (新)名張新高等学校創設準備費** 83,005千円

平成28年4月に開校する名張新高等学校で必要となる設備・備品の整備や、ICT機器等の学習環境の整備を行います。

**(2) グローバル人材の育成**

**① 高校生グローバル教育推進事業【新しい豊かさ協創1】** 30,118千円

グローバル化が急速に進展する中、高校生が日本人・三重県人としてのアイデンティティを持ちながら、グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝えるとともに、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を身につけられるよう、若者のネットワークの構築、留学の促進、英語キャンプの開催、ICTを活用した双方向授業の研究等を進めます。

**② 小学校における英語コミュニケーション力向上事業**

**【新しい豊かさ協創1】** 9,899千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するために、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及・啓発に継続して取り組みます。

**③ グローバル教育教職員研修推進事業【新しい豊かさ協創1】** 2,967千円

小学校における英語教育の中核となる教員及び中・高等学校の英語教員について、英語教育推進リーダー中央研修の内容の確実な普及を期すとともに、「グローバル三重教育プラン」に基づく英語指導力、児童生徒の課題解決力、コミュニケーション力を育成する指導を行うための教職員の実践的指導力にかかる研修を実施します。

**④ (一部新)「志」と「匠」の育成推進事業【新しい豊かさ協創1】** 12,978千円

高等学校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、指定校において、大学・企業と連携した各種セミナーの開催や三重県高等学校科学オリンピック大

会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善、高度な技術習得や資格取得に向けた指導法の開発、国際科学オリンピックを目指す生徒の支援等に取り組むとともに、それらの成果をとりまとめ、他の高等学校にも普及します。

**⑤ (新) 全国産業教育フェア実行委員会支援事業 18,330千円**

全国の職業系専門学科、総合学科等で学ぶ生徒が一堂に会して、産業教育に係る学習の成果を発表する全国産業教育フェア三重大会（平成27年10月31日、11月1日）を開催します。

**⑥ 「ふるさと三重」郷土教育推進事業 3,756千円**

豊かな心や郷土への愛着と誇りを持ち、三重県について自信をもって発信できる児童生徒の育成をめざし、教材「三重の文化」、「ふるさと三重かるた」及び郷土の文化財等の効果的な活用を進めます。

また、教材「三重の文化」が、授業等で一層活用されるよう、「三重県 心のノート」や「ふるさと三重かるた」の活用促進とも合わせた取組を市町教育委員会と連携して進めます。

**(3) 特別支援教育の充実**

**① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業【緊急課題解決6】 24,290千円**

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、発達障がい支援員（5名）による巡回相談等を実施し、高等学校での支援体制の充実を図ります。また、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の実施や特別支援学校のセンター的機能を活用し、教員の専門性の向上を図ります。

**② 特別支援学校就労推進事業【緊急課題解決6】 17,495千円**

企業経験豊かな外部人材として、キャリア教育マネージャー（1名）及びキャリア教育サポーター（6名）を配置し、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を行うとともに、関係部局、企業、NPO等との連携を進めます。また、特別支援学校において組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、職業に係るコース制導入の拡大や早期からの職場実習の実施、生徒本人の適性と職種のマッチングの促進や企業等と連携した技能検定を実施します。

**③ 特別支援学校教育内容充実事業 1,019千円**

「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の整備を円滑に進めるため、市町等関係機関及び特別支援学校を訪問し、情報共有と連携を図ります。

また、三重県こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の開校に向けて、特別支援学校のネットワークを活用した発達障がいに係る効果的な支援体

制を構築し、教員の専門性の向上を図るため、専門家を交えた研究協議を実施します。

- ④ 特別支援学校施設建築事業【緊急課題解決1】【緊急課題解決6】 605,257千円  
特別支援学校の整備や、屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

#### (4) 子どもの体力向上

- ① (一部新)平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 33,575千円  
平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式及び15種目を開催します。  
そのため、関係機関・団体との連絡・調整を行い、本県準備委員会を設立して開催準備を円滑に推進するとともに、組織をさらに拡大した本県実行委員会を設置します。  
また、環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備を進め、より一層本県の運動部活動を活性化します。

- ② 子どもの体力向上総合推進事業 8,237千円  
子どもの体力向上をめざし、運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を促進します。  
学識経験者や学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討します。  
また、体力向上の指導・助言を行う体力向上推進アドバイザー（2名）を小学校に派遣するとともに、体育・スポーツを学ぶ高校生を体力向上サポーターとして小学校等に派遣し、体育の授業等への支援を行います。  
さらに、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を開催し、子どもの体力向上に関する気運の醸成を図ります。

- ③ 学校体育充実事業 8,826千円  
学校における体育・保健に関する指導を充実させるため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に研修会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。  
また、中学校保健体育における武道・ダンス指導の課題を解決するため、専門性を有する地域の人材を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した効果的な武道・ダンスの授業が行われるよう学校の取組を支援します。

- ④ 運動部活動充実事業 20,594千円  
運動部活動を充実させるため、高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣します。  
また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、教員や外部指導者を対象とした研修会等の開催により、指導者の指導力向上を図ります。

- ⑤ **運動部活動支援事業** 122,263 千円  
 中学校・高等学校の県大会・東海大会などの開催に係る経費を負担するとともに、中学校・高等学校の全国大会等に参加する生徒の派遣に要する経費の補助、及び引率教員の旅費を支給することにより、学校教育活動としての運動部活動の充実を図ります。
- (5) **安心して学ぶことができる環境づくり**
- ① **スクールカウンセラー等活用事業** 221,846 千円  
 子どもの貧困対策をはじめ、不登校やいじめなどの問題行動等に対応するため、専門的知識や経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして 142 中学校区（小学校 294 校、中学校 142 校）及び県立学校 36 校に配置を進めます。また、社会福祉等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行うスクールソーシャルワーカー（8 名）を効果的に派遣します。
- ② **学びの環境づくり支援事業【新しい豊かさ協創 1】** 25,724 千円  
 いじめや不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位として重点的に取り組む地域（15 中学校区）にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実・活性化を図ります。（当事業によるスクールカウンセラー配置校：小学校 44 校、中学校 15 校）
- ③ **学びを保障するネットワークづくり事業【新しい豊かさ協創 1】** 6,934 千円  
 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、いじめなどの背景にある課題を解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みとして「子ども支援ネットワーク」を構築します。また、「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員を、実践的場面や研修会・交流会等をとおして育成します。
- ④ **（一部新）インターネット社会を生き抜く力の育成事業** 8,045 千円  
 小中学校を対象とした「ネット検定」の結果に基づいた指導をすることで、児童生徒の情報モラルの向上と倫理観の育成、情報リスクの理解等を向上させます。さらに、ネット利用のルール等について議論する「高校生サミット」を開催し、ネット社会を生き抜く力の育成を推進します。併せて、全公立学校を対象としたネットの検索、監視等を引き続き行います。
- ⑤ **学校防災推進事業【緊急課題解決 1】** 20,007 千円  
 南海トラフ地震や局地的大雨等による大規模自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、防災ノートの配布及び内容の見直しの検討、学校防災リーダー等を対象とした研修、防災タウンウォッチング等の体験型防災学習の支援、宮城県との交流事業等を実施します。

⑥ 校舎その他建築事業【緊急課題解決1】

1,248,223 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

## 2 「みえ県民カビジョン」【教育委員会関係】及び三重県教育ビジョン

### 1 「みえ県民カビジョン」【教育委員会関係】

#### (1) 基本理念

県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重

#### (2) 県民力による「協創」の三重づくりへ

- ① 安全・安心への備え
- ② 今ある力の発揮と新しい力の開拓
- ③ 自立し、行動する県民（アクティブ・シチズン）へ

#### (3) 県政運営の基本姿勢

- ① 県民との「協創」の取組を進めるために
- ② 県民に成果を届けるために
- ③ 県民の信頼をより高めるために

#### (4) 政策展開の基本方向（三つの柱）と16の政策

- I 「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～
- II 「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～
  - II-2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～
- III 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

#### (5) 「みえ県民カビジョン・行動計画」

「みえ県民カビジョン」を着実に推進するための中期戦略計画  
(平成24年度から27年度までの4年間)

##### ① 施策（56本）

※教育委員会が主担当となっている施策（4本）

- 2 2 1 学力の向上
- 2 2 2 地域に開かれた学校づくり
- 2 2 3 特別支援教育の充実
- 2 2 4 学校における防災教育・防災対策の推進

※他部局が主担当の教育関係の施策（5本）

- 2 1 1 人権が尊重される社会づくり（環境生活部）
- 2 1 3 多文化共生社会づくり（環境生活部）
- 2 4 1 学校スポーツと地域スポーツの推進  
(地域連携部スポーツ推進局)
- 2 6 1 文化の振興（環境生活部）
- 2 6 2 生涯学習の振興（環境生活部）

② 選択・集中プログラム

・緊急課題解決プロジェクト

※教育委員会が関連する他部局主担当（3本）

緊急1 命を守る緊急減災プロジェクト（防災対策部）

緊急4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト（雇用経済部）

緊急6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト  
（健康福祉部）

・新しい豊かさ協創プロジェクト

※教育委員会主担当（1本）

協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

※教育委員会が関連する他部局主担当（1本）

協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト（戦略企画部）

# みえ県民カビジョン政策・事業体系(教育委員会関係分)

(単位:千円)  
27年度

政策	施策	基本事業	県民指標・県の活動指標	主な事業		
人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり		人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合			
		人権教育の推進	人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権感覚あふれる学校づくり事業 1,722</li> <li>人権教育研修事業 1,289</li> <li>人権教育広報・研究事業 869</li> <li>小学校版「人権学習指導資料」作成事業 3,263</li> <li>進学奨励事業 66,530</li> <li>人権教育研究推進事業 5,016</li> </ul>		
	213 多文化共生社会づくり			<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 29,531</li> <li>社会的自立を目指す外国人生徒支援事業 4,890</li> </ul>		
		外国人住民の地域社会参画支援				
教育の充実	221 学力の向上		学校に満足している子どもたちの割合			
		子どもたちの学力の定着と向上	授業内容を理解している子どもたちの割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>みえの学力向上県民運動推進事業 3,690</li> <li>高校生学力定着支援事業 2,553</li> <li>「志」と「匠」の育成推進事業 12,978</li> <li>「確かな学力」を育む総合支援事業 56,877</li> <li>学力向上のための読書活動推進事業 10,526</li> <li>学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業 1,379</li> <li>小学校における英語コミュニケーション力向上事業 9,899</li> <li>高校生グローバル教育推進事業 30,118</li> </ul>		
		社会に参画する力の育成	新規高等学校卒業者が、就職した県内企業に、1年後定着している割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育実践プロジェクト事業 12,961</li> <li>高校生就職対策緊急支援事業 18,078</li> <li>ライフプラン教育総合推進事業 3,131</li> <li>名張新高等学校創設準備費 83,005</li> <li>全国産業教育フェア実行委員会支援事業 18,330</li> </ul>		
		教職員の資質の向上	研修内容を「自らの実践に活用できる」とする教職員の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>フューチャー・カリキュラム実践研究事業 2,100</li> <li>教職員の授業力向上推進事業 12,104</li> <li>教職員研修事業 30,529</li> <li>教育相談事業 52,348</li> <li>グローバル教育教職員研修推進事業 2,697</li> </ul>		
		学びを支える環境づくりの推進	1,000人あたりの暴力行為発生件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生等教育費負担事業 2,776,259</li> <li>高等学校等進学支援事業 499,571</li> <li>道徳教育総合支援事業 4,035</li> <li>すべての子どもが輝く学校づくり支援事業 2,511</li> <li>スクールカウンセラー等活用事業 221,846</li> <li>学びの環境づくり支援事業 25,724</li> <li>生徒指導特別指導員等活用事業 32,346</li> <li>インターネット社会を生き抜く力の育成事業 8,045</li> <li>学校安全推進事業 2,755</li> <li>学びを保障するネットワークづくり事業 6,934</li> </ul>		
		私学教育の振興	特色化教育実施事例数			
	222 地域に開かれた			学校関係者評価やコミュニティ・スクールなどに取り組んでいる学校の割合		
		地域とともにある学校づくりの推進	学校関係者評価により学校運営や教育活動への保護者や住民等の参画を進めている県立学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と協働する学校運営支援事業 6,799</li> <li>教育改革推進事業 9,979</li> </ul>		
		地域で支える教育活動の推進	教材「三重の文化」を活用した中学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域による学力向上支援事業 9,069</li> <li>「ふるさと三重」郷土教育推進事業 3,756</li> <li>土曜日等の教育活動推進事業 4,057</li> </ul>		

# みえ県民カビジョン政策・事業体系(教育委員会関係分)

(単位:千円)  
27年度

政策	施策	基本事業	県民指標・県の活動指標	主な事業		
特別支援教育の充実	特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期からの一貫した教育支援体制整備事業</li> <li>特別支援学校メディカル・サポート事業</li> </ul>	24,290	
			個別の教育支援計画を作成している県立高等学校の割合		4,209	
			就労の実現		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校就労推進事業</li> <li>障がい者チャレンジワーク推進事業</li> </ul>	17,495
	学習環境の整備	学習環境の整備	暫定校舎の教室数	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校施設建築事業</li> <li>特別支援学校スクールバス等運行委託事業</li> <li>特別支援学校就学奨励事業</li> <li>特別支援学校教育内容充実事業</li> </ul>	605,257	
					205,833	
	学校における防災教育・防災対策の推進	防災教育の推進	防災教育の推進	地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校防災推進事業</li> </ul>	20,007
				防災ノート等を活用した防災教育を実施している学校の割合		
		防災対策の推進	防災対策の推進	県立学校の非構造部材の耐震対策実施率	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合</li> <li>校舎その他建築事業</li> </ul>	1,248,223
	スポーツの推進	地域学校スポーツの推進	学校スポーツの充実	大人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの体力向上総合推進事業</li> <li>運動部活動充実事業</li> <li>学校体育充実事業</li> <li>運動部活動支援事業</li> <li>平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業</li> </ul>	8,237
新体カテストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合				20,594		
地域スポーツの活性化		総合型地域スポーツクラブの会員数	8,826			
文化と学び	文化の振興	歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用	文化財情報アクセス件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域文化財総合活性化事業</li> <li>文化財保存管理事業</li> <li>世界遺産熊野古道保存管理事業</li> <li>天然記念物保存対策事業</li> <li>受託発掘調査事業</li> <li>世界に誇る三重の文化財記録事業</li> </ul>	102,000	
			15,215			
	生涯学習の振興	地域と連携した社会教育の推進	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数	参加した文化活動に対する満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育推進体制整備事業</li> <li>子どもと本をつなぐ環境整備促進事業</li> <li>熊野少年自然の家事業</li> <li>鈴鹿青少年センター事業</li> </ul>	314
				参加した学習活動に対する満足度		43,299
				3,652		

## みえ県民カビジョン 選択・集中プログラム【教育委員会関係】

区分	プロジェクト名	実践取組	事業名	27年度 (当初)
<b>協創</b>	<b>未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト</b> ※主担当	<b>実践取組1</b> 「県民総参加による学力の向上」に挑戦します！	① みえの学力向上県民運動推進事業 ② 学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業 ③ 学力向上のための読書活動推進事業 ④ 「確かな学力」を育む総合支援事業 ⑤ 高校生学力定着支援事業 ⑥ 「志」と「匠」の育成推進事業 ⑦ 小学校における英語コミュニケーション力向上事業 ⑧ 高校生グローバル教育推進事業 ⑨ 少人数教育推進事業 ⑩ 学力向上緊急対策事業	3,690 1,379 10,526 56,877 2,553 12,978 9,899 30,118 1,319,285 20,085
		<b>実践取組2</b> 「地域に開かれた学校づくり」に挑戦します！	① 地域と協働する学校運営支援事業 ② 土曜日等の教育活動推進事業 ③ 地域による学力向上支援事業	6,799 4,057 9,069
		<b>実践取組3</b> 「教職員の授業力向上」に挑戦します！	① 教職員の授業力向上推進事業 ② フューチャー・カリキュラム実践研究事業 ③ グローバル教育教職員研修推進事業	12,104 2,100 2,967
		<b>実践取組4</b> 「安心して学べる環境づくり」に挑戦します！	① 学びの環境づくり支援事業 ② すべての子どもが輝く学校づくり支援事業 ③ 学びを保障するネットワークづくり事業	25,724 2,511 6,934
<b>総計</b>				1,539,655
<b>緊急</b>	<b>命を守る緊急減災プロジェクト</b> 防災対策部	<b>実践取組2</b> 「地震による建物被害軽減に向けた課題」を解決するために	① 学校施設の耐震化推進事業	1,161,532
		<b>実践取組4</b> 「自らの命を自ら守るための課題」を解決するために	① 学校防災推進事業	20,007
<b>緊急</b>	<b>命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト</b> 健康福祉部	<b>実践取組3</b> 「がんに対する不安・悩み」を解消するために	① がんの教育総合推進事業	781
<b>緊急</b>	<b>働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト</b> 雇用経済部	<b>実践取組3</b> 「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために	① 高校生就職対策緊急支援事業 ② キャリア教育実践プロジェクト事業	18,078 12,961
<b>緊急</b>	<b>「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト</b> 健康福祉部	<b>実践取組2</b> 「働くことへの課題」を解決するために	① 特別支援学校就労推進事業	17,495
		<b>実践取組3</b> 「日常生活上の支障や不安」を解決するために	① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 ② こども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校整備事業	24,290 127,099
<b>協創</b>	<b>県民力を高める絆づくり協創プロジェクト</b> 戦略企画部	<b>実践取組2</b> 「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します！	① 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 ② 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業	32,837 4,890

## 2 三重県教育ビジョン

### (1) 策定経緯等

#### ①策定の趣旨

「三重県教育振興ビジョン」（平成 11 年 3 月策定）の計画期間満了に伴い、平成 22 年 12 月、今後の本県教育の目指すべき姿と施策の方向性を示す新しい基本指針として、「三重県教育ビジョン～子どもたちの輝く未来づくりに向けて～」を策定しました。

#### ②策定方法

「三重県教育改革推進会議」において審議するとともに、「地域別県民懇談会」、パブリックコメントなどを通じ、県民の意見を審議過程に反映しました。

### (2) 基本的事項

#### ①位置付け

教育基本法に基づく三重県の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」

#### ②計画期間

10 年先を見据えた 5 年間（平成 23 年度から平成 27 年度）

### (3) 計画の構成

別紙「三重県教育ビジョンの構成」のとおり

### (4) 今後の取組

平成 27 年度は計画期間の最終年度にあたることから、三重県教育ビジョンに位置づけた取組を効果的かつ着実に実行するとともに、施策の数値目標の達成に向けて、的確な進行管理をしていきます。

## 三重県教育ビジョンの構成

### 《基本理念》

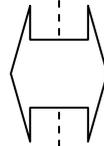
私たちは子どもたちを信じ  
学校・家庭・地域が一体となって  
子どもたちの大いなる可能性を引き出し  
その輝く未来づくりに向けて取り組みます  
～子どもたちの輝く未来づくりに向けた総力の結集～

### 『子どもたちに育みたい力』

(A) 自立する力（輝く未来を拓く力） (B) 共に生きる力（共に生きる未来を創る力）

◎学ぶ力  
◎意欲・夢を描く力  
◎自信・自尊心・自己肯定感  
◎健康・体力  
◎勤労観・職業観 など

◎自主性



◎人権を尊重する意欲・態度  
◎自他の命を尊重する心  
◎社会性・コミュニケーション力  
◎規範意識 ◎公共性・社会参画意識  
◎感謝と思いやりの心 ◎感動する心  
◎三重を愛する心 など

基本  
策

1 学力と社会への参画力の育成

2 豊かな心の育成

3 健やかな体の育成

4 信頼される学校づくり

5 多様な主体で教育に取り組む社会づくり

6 社会教育・スポーツの振興

### 《基本方針》

- (1) 一人ひとりの違いを認め合う態度を育み、個性を伸ばします
- (2) 子どもたちの目線に立った、一貫した教育を行います
- (3) 子どもたちにとって魅力のある学校を創ります
- (4) 地域に根ざした学校づくりを行います
- (5) 教職員がやりがいを持って子どもたちと向き合える環境を創ります
- (6) 郷土の教育資源を生かします
- (7) 社会の変化に柔軟に対応します

### 3 次期三重県教育ビジョン（仮称）

#### （1）策定経緯等

現行の三重県教育ビジョンの計画期間が平成 27 年度末で終了することから、次期三重県教育ビジョン（仮称）（以下「次期教育ビジョン」という。）を策定しています。

策定にあたっては、三重県教育改革推進会議において審議するとともに、県民の方々の意見を次期教育ビジョンの審議に反映させるために「三重の教育を考える県民懇談会」を開催してきました。

#### （2）基本的事項

##### ①位置付け

教育基本法に基づく三重県の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」

##### ②計画期間

10 年先を見据えた 4 年間（平成 28 年度から平成 31 年度）

#### （3）次期教育ビジョンの構成（案）

##### はじめに

※計画の位置づけ、計画期間など基本的事項を記述

##### 第 1 章 総論

###### 1 教育を取り巻く社会情勢の変化

※人口減少社会の進展など、教育を取り巻く状況を整理

###### 2 三重の教育宣言

##### 第 2 章 重点取組

※計画期間中に特に注力する取組

##### 第 3 章 基本施策

##### 第 4 章 施策

##### 第 5 章 ビジョンの実現に向けて

※次期教育ビジョンは、知事が総合教育会議における協議を経て定める「教育の振興に関する総合的な施策の大綱」の内容を反映させたものとします。

#### （4）今後のスケジュール

三重県教育改革推進会議での審議を経て、中間案を取りまとめ、パブリックコメントを実施し、年度内に策定します。

### 3 教育改革の推進

#### 1 国の動向

##### (1) 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置

平成27年1月、文部科学省は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定しました。

手引では、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」を標準とし、各市町村が学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について検討する際の基本的な方向性等を示しています。

##### (2) 小中一貫教育の制度化

平成28年度から小中一貫教育を正式な制度に位置づけるための「学校教育法等の一部を改正する法律案」が平成27年3月17日に閣議決定され、平成27年通常国会に提出されました。

###### 【学校教育法等の一部を改正する法律案の概要】

- 学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校の種類として規定。  
(同じ敷地内に置く「一体型」と、別々に置く「分離型」の両方を認めている。)
- 義務教育学校の目的は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育について、基礎的なものから一貫して施すこと。
- 修業年限を9年とするが、小学校・中学校の学習指導要領を準用するため、前期6年と後期3年の課程に区分。(9年間の教育課程をひとまとまりに考え、中学校の教育内容を早期に取り入れる等、柔軟にカリキュラムを変更することは可能。)

##### (3) コミュニティ・スクールの全校設置に向けた方策

平成27年4月14日、下村文部科学大臣から「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」が、中央教育審議会に諮問され、すべての学校のコミュニティ・スクール化に係る総合的な方策が検討事項として示されました。

##### (4) 高等学校教育の改革に向けた制度改革

平成26年12月、中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が、下村文部科学大臣に答申されました。

###### 【高等学校教育、大学入学者選抜に係る主な内容】

- 平成31年度から教育の質の確保・向上を図り、生徒の学習改善に役立つ「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を導入。
- 平成32年度から大学入試センター試験を廃止し、大学で学ぶ力のうち、特に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を実施。

## 2 本県の動向

### (1) 「三重県特別支援教育推進基本計画」の策定

平成27年3月に「三重県特別支援教育推進基本計画」を策定し、インクルーシブ教育システムの推進や、各学校種における特別支援教育の推進、教員の専門性の向上等についての考え方を示しました。

### (2) 「第三次 三重県子ども読書活動推進計画」の策定

平成27年3月に「第三次 三重県子ども読書活動推進計画」を策定し、「読書環境の整備」、「読書機会の提供」、「読書活動の啓発」という観点から、家庭や地域、学校等における役割をより明確にするとともに、「子どもと本をつなぐ」方策の方向性を示しました。

### (3) 総合教育会議の設置

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、首長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくための「総合教育会議」が、平成27年4月1日に設置されました。

4月23日に、第1回会議を開催し、「教育振興に関する総合的な施策の大綱」の内容に関する協議を行いました。

#### 【三重県総合教育会議の概要】

- 会議は、知事及び教育委員会をもって構成する。
- 会議は知事が招集する。
- 教育委員会は、知事に対し、協議すべき事項を示して会議の招集を求めることができる。
- 知事及び教育委員会は、会議における事務の調整の結果を尊重する。
- 会議は原則公開で行う。

#### 【総合教育会議の今後のスケジュールと主な議題（案）】

- |                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| 第2回会議（5月29日）   | 体力向上に関する協議                         |
| 第3回会議（6月）      | 学力向上に関する協議                         |
| 第4回会議（7月）      | 大綱（案）に関する協議                        |
| 第5回会議（8月または9月） | 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果を受けた学力向上に関する協議 |

\*以降の開催日程については今後調整

## 3 今後の対応

国の教育改革の動きを引き続き注視し、導入された場合の影響等を分析するとともに、県の施策への反映を検討していきます。また、必要に応じて市町教育委員会や県立学校との情報共有を図っていきます。

## 4 県立高等学校の活性化

### 1 趣旨と経緯

#### (1) 趣旨

県立高等学校が生徒にとって希望や高い志を持っていきいきと学ぶことができる場であるとともに、地域から信頼される存在であり続けられるよう、各学校の特色を生かした活性化を進めます。その際、学校の適正規模・適正配置を推進することも活性化のための方策ととらえます。

#### (2) 経緯

県立高等学校の活性化は、「県立高等学校再編活性化基本計画」（平成13年5月策定）及び第一次から第三次の「実施計画」に基づいて進めてきました。これらの計画が平成23年度末で終期を迎えたことから、平成24年度以降の県立高等学校の活性化の方向性を示す計画として、平成25年3月に「県立高等学校活性化計画」（計画期間 平成24～28年度）を策定し、現在はこれに基づいて県立高等学校の活性化を進めています。

### 2 推進状況

「県立高等学校再編活性化基本計画」以降に取り組んできた県立高等学校の「適正規模化の推進」、「活性化の取組」及び、「小規模校の活性化に係る協議会の設置」の状況は、次のとおりです。

#### (1) 適正規模化の推進

##### ①適正規模(1学年3学級～8学級)の学校の割合

平成13年度 65.0% (60校中39校)

平成27年度 85.2% (54校中46校)

##### ②1学年9学級以上の大規模校

平成13年度 15校

平成27年度 4校(桑名、四日市、津、津西)

#### (2) 活性化の取組

平成16年度 伊勢まなび高校（三部制の定時制高校）を開校

平成18年度 北星高校（三部制の定時制と通信制を併設）を開校

平成21年度 上野農業・上野商業・上野工業高校を募集停止し、伊賀白鳳高校（農業、工業、商業、福祉の4専門学科を有する全国的に新しいタイプの総合専門高校、後期選抜でくくり募集を実施）を開校

平成22年度 宮川高校と相可高校を統合し、(新)相可高校を開校

平成23年度 神戸高校定時制と亀山高校定時制を統合し、飯野高校に定時制課程（夜間二部制の複合型定時制システム。多文化共生教育、キャリア教育の充実で外国人生徒の急増等に対応）を設置

<予定>

平成28年度 名張桔梗丘高校と名張西高校を統合し、普通科をベースとして進学に特化した文理探究コースを有する名張青峰高校を設置

### (3) 高等学校の小規模校の活性化に係る協議会の設置(現在、継続中のもの)

伊賀地域高等学校活性化推進協議会、伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会、紀南地域高等学校活性化推進協議会の3協議会

## 3 課題

- (1) 生徒や保護者、地域、社会の多様化するニーズに応えるとともに、高校教育としての質の保証を目指した教育環境の整備を進める必要があります。
- (2) 今後も続く県内中学校卒業者の減少に対応して、県立高等学校の特色化・魅力化及び適正規模・適正配置により活性化を進める必要があります。

【県内中学校卒業生数の予測】

( )内は平成27年3月との比較

地域	平成26年3月	平成27年3月※	平成28年3月予測	平成33年3月予測
桑員地域	2,252	2,206	2,133 (▲ 73)	1,932 (▲ 274)
四日市地域	3,925	3,778	3,859 ( 81)	3,404 (▲ 374)
鈴鹿亀山地域	2,657	2,568	2,630 ( 62)	2,217 (▲ 351)
津地域	2,808	2,763	2,698 (▲ 65)	2,602 (▲ 161)
伊賀地域	1,627	1,500	1,611 ( 111)	1,396 (▲ 104)
松阪地域	2,025	1,988	2,001 ( 13)	1,787 (▲ 201)
伊勢志摩地域	2,398	2,317	2,275 (▲ 42)	1,861 (▲ 456)
紀北地域	309	337	286 (▲ 51)	245 (▲ 92)
紀南地域	381	340	349 ( 9)	280 (▲ 60)
県内合計	18,382	17,797	17,842 ( 45)	15,724 (▲2,073)

※ 平成27年3月については現在精査中

## 4 今後の対応

平成25年3月に策定した「県立高等学校活性化計画」に基づき、引き続き県立高等学校の活性化(特色化・魅力化、適正規模・適正配置の取組等)を推進します。特に中学校卒業生数の大幅な減少が予想されている伊勢志摩地域、伊賀地域、紀南地域については、引き続き協議会等を開催することにより、地域全体の高等学校の活性化に係る具体策を協議し、推進していきます。

## 5 学校における防災教育・防災対策の推進

### 1 現状及び課題

東日本大震災の発生を受け、平成23年度に、これまでの学校における防災教育・防災対策の根本的な見直しを行い、「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について〈指針〉」を策定しました。

児童生徒が災害対応能力を身につけるとともに、安全で安心して学習できる環境を整備するため、この指針に基づく取組を着実に推進し、学校における防災教育及び防災対策を一層充実していく必要があります。

#### ○学校施設の耐震化の現状

平成27年4月1日現在（速報値） [( ) は平成26年4月1日現在]

	全棟数	耐震診断実施率	耐震化棟数	耐震化率
県立学校	839 棟 (839 棟)	100.0% (100.0%)	839 棟 (839 棟)	100.0% (100.0%)
公立小中学校	1,954 棟 (1,945 棟)	100.0% (99.8%)	1,939 棟 (1,916 棟)	99.2% (98.5%)

#### ○主な課題

- ・ 南海トラフ地震や津波、風水害などの自然災害から児童生徒を守るため、体験型防災学習の実施や教職員の防災に関する知識の向上等による防災教育の充実及び地域と連携した取組の推進が必要です。
- ・ 安全な学校づくり及び地域の避難所としての機能を確保するため、建物の耐震化及び非構造部材の耐震対策の早期の実施が必要です。

### 2 平成27年度の主な取組

#### (1) 職員派遣による学校防災の取組支援

次のような、学校が実施する体験型防災学習、地域と連携した避難訓練等に、学校防災技術指導員を派遣して、学校防災の取組を支援します。

- ・ 児童生徒の体験型防災学習（防災タウンウォッチング、防災マップづくり等）の支援
- ・ 保護者、地域住民等と連携した避難訓練や防災学習の支援
- ・ 防災に関する図上訓練（DIG、HUG）の支援
- ・ 防災啓発車（地震体験車）の派遣
- ・ 校内研修（防災計画の見直し、防災学習指導計画の作成等）の支援 等

#### (2) 改訂版「防災ノート」の配付

公立小中学校、県立学校の新入生及び小学校の新4年生に、平成26年度に改訂した防災ノートを配付します。また、外国語版についても、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ビザイヤ語を配付します。

なお、平成28年度に向けて風水害の充実等、見直しを行います。

### **(3) 学校防災リーダー等教職員研修の実施**

みえ防災・減災センター等と連携して、全公立小中学校及び県立学校の学校防災リーダー及びリーダーとともに学校防災を推進する教職員に、これまでの地震・津波中心の内容に風水害対策を加えた研修を実施します。

○研修内容(予定)：学校防災概論、被災地に学ぶ防災教育の展開、風水害対策(ワークショップ)、体験型防災学習の実践演習

### **(4) 学校防災交流事業の実施**

東日本大震災の記憶の風化を防ぐとともに、県内の中学生及び教職員の防災意識の向上を図るため、「子ども防災サミット in みえ」(平成24年度)からの交流を継続し、宮城県の中学生や教職員を三重県に招き、交流を希望する県内市町教育委員会の企画・運営による防災学習を実施します。

### **(5) 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業の実施**

文部科学省の委託を受け、希望する市町教育委員会等とともに次の事業を実施します。

- ・各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育・訓練手法等の開発・普及
- ・災害ボランティア体験活動の推進・支援
- ・学校防災アドバイザーの派遣・活用

### **(6) 学校施設の耐震化の推進**

○県立学校

非構造部材については、平成24年度に行った専門家による点検結果をもとに、耐震対策を推進します。特に屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成26年度に行った点検により対策を要すると判明した71校132棟について、早期の完了を目指して計画的に実施します。

○公立小中学校

公立小中学校の耐震化と非構造部材の耐震対策の促進に向けて、市町等に対し、補助制度の活用に関する情報提供や助言を行うとともに、機会を捉えて耐震化の促進を要請していきます。

国に対しては、耐震化に必要な財源の確保や補助率の嵩上げなどの補助制度の拡充を要望していきます。

### **(7) 学校防災取組状況調査の実施**

学校の防災教育及び防災対策の取組状況を継続的に把握し、学校防災の取組を一層推進するため、取組状況に係る調査を実施します。

## 6 教職員の配置と健康管理

### 1 教職員定数

教職員定数には、国の標準法に基づいて算定される標準法定数と、県の個別の課題に対応するために県が独自に措置をする県単定数があり、これらを合わせたものが条例定数です。

標準法定数は、児童生徒の増減による学級数の変動や、文部科学大臣が定める加配定数の動向等により増減します。平成27年度は、小中学校及び高等学校では標準学級数が減少したため、定数が減少しました。

一方、特別支援学校では児童生徒数及び学級数の増加により定数は増加しました。

県単定数は、小中学校の学校統合に係る加配等が減少したほか、高等学校及び特別支援学校では現業職員の定数整理等により、減少しました。

この結果、条例定数は特別支援学校で増加しましたが、小・中・高等学校で減少し、全体としては減少しました。

校種	定数		平成26年度	平成27年度	増減
小学校	標準法定数		6,965	6,912	▲ 53
	県単定数	少人数教育	40	40	0
		学校統合	8	3	▲ 5
		充指導主事	10	11	1
		その他	20	20	0
		計	78	74	▲ 4
合計（条例定数）		7,043	6,986	▲ 57	
中学校	標準法定数		3,851	3,833	▲ 18
	県単定数	少人数教育	12	12	0
		学校統合	5	2	▲ 3
		充指導主事	9	7	▲ 2
		その他	46	46	0
		計	72	67	▲ 5
合計（条例定数）		3,923	3,900	▲ 23	
高等学校	標準法定数		3,504	3,464	▲ 40
	県単定数	充指導主事	26	29	3
		現業職員	59	55	▲ 4
		その他	49	50	1
		計	134	134	0
合計（条例定数）		3,638	3,598	▲ 40	
特別支援学校	標準法定数		1,146	1,153	7
	県単定数	充指導主事	3	3	0
		現業職員	33	32	▲ 1
		その他	19	19	0
		計	55	54	▲ 1
合計（条例定数）		1,201	1,207	6	
県計	標準法定数		15,466	15,362	▲ 104
	県単定数		339	329	▲ 10
	条例定数		15,805	15,691	▲ 114

## 2 少人数教育

### (1) 少人数教育推進事業の歩み

	H15	H16	H17	H18	H19～H22	H23	H24～H27
小学校	1年生 30人学級 (下限25人)	1・2年生 30人学級 (下限25人)			→	国: 1年生35人学級 +1・2年生30人学級 (下限25人)	国: 1年生35人学級 +1・2年生30人学級 (下限25人) +2年生36人以上学級 級解消
中学校	—	—	1年生 35人学級 (下限25人)	1年生 35人学級 (下限25人) 弾力的実施	→		→
小学校 中学校	少人数授業等 を実施するた めの教員配置						→

### (2) 平成27年度の配置状況

	種類	小学校	中学校	小中計
少人数教育のために 配置している教員数	加配 定数	※ 330	228	558
	非常勤	185	80	265
小学校1・2年生、 中学校1年生の 少人数学級活用分 (上記内数)	加配 定数	111	45	156
	非常勤	0	21	21
少人数授業や 他学年での学級編制 活用分 (上記内数)	加配 定数	219	183	402
	非常勤	185	59	244

## 3 特別支援教育への対応

### (1) 通級

内容	県内の各地域の拠点となる学校に通級学級を設置し、通級指導を行う教員を配置する。
配置 状況	・ 小学校 …… 国定数: 41人、県単臨: 13人 ・ 中学校 …… 国定数: 4人、県単臨: 2人

### (2) 特別支援非常勤

内容	特別支援教育コーディネーターの職務の遂行を支援するため、特別支援学級の在籍児童生徒が多い学校や地域の拠点となる学校に対し、非常勤講師を配置する。
配置 状況	・ 非常勤(週9時間) 小学校 : 96人 中学校 : 45人

## 4 外国人児童生徒教育への対応

内容	日本語指導の必要な児童生徒の多い地域の拠点となる学校に教員を配置するとともに、巡回相談を行う教員を配置する。
配置 状況	・ 小学校 …… 国定数: 30人、県単臨: 17人、非常勤(週9時間): 48人、巡回相談員(県単臨): 3人 ・ 中学校 …… 国定数: 14人、県単臨: 7人、非常勤(週9時間): 18人、巡回相談員(県単臨): 9人

## 5 教職員の健康管理について

### (1) 現状

三重県における教職員の精神神経系疾患による休職者数の割合は、平成25年度は、0.54%（在職者数15,424人のうち84人）となっており、平成24年度の0.63%から減少したものの、ここ数年間、増加傾向にあります。

三重県及び全国の教職員における在職者に対する精神神経系疾患休職者の割合（単位：%）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
三重県	0.46	0.55	0.56	0.63	0.63	0.54
全国	0.59	0.60	0.59	0.57	0.54	0.55

### (2) 課題

- ・ 教職員や管理職がこころの健康について正しい認識をもち、早期に気づき対応できるようにするとともに、必要な相談体制を整備する必要があります。
- ・ 療養中の教職員への支援の仕方や復職後の再発防止の取組を充実する必要があります。

### (3) 今後の取組

- ・ 研修については、不安や悩み、ストレスと心の健康について正しい認識とセルフケアの重要性を学ぶセルフケア研修を初任者研修及び11年次研修で実施するとともに、管理職が部下の抱えるストレスに気づき対処する方法を身につけるラインケア研修を新任校長及び新任教頭を対象に実施します。
- ・ 相談事業については、教職員や管理職等を対象にした専門医による「定期リフレッシュ相談」や臨床心理士による「メンタルヘルスカウンセリング」等を実施します。
- ・ 復職支援については、病気休暇者や病気休職者が円滑に職場復帰し、継続的に安定して業務が行えるように、管理職が個別の支援や職場の支援について専門医に相談する「メンタルヘルスカンファレンス」を実施します。
- ・ 再発防止の取組については、休職者の復職支援として、平成27年度から「リワーク支援専門員派遣事業」を新設し、職場復帰訓練中から復職後概ね1年間、臨床心理士による復職者への面談及び所属長への助言を行うことにより、再発防止を図っていきます。
- ・ 職場環境の改善を図るため、ストレスの少ない職場の形成に向けて学校が企画する取組に専門家を派遣する事業（ストレス対処法等）を行います。